

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年04月03日

東京貨物運送健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	24623
組合名称	東京貨物運送健康保険組合
形態	総合
業種	運輸業

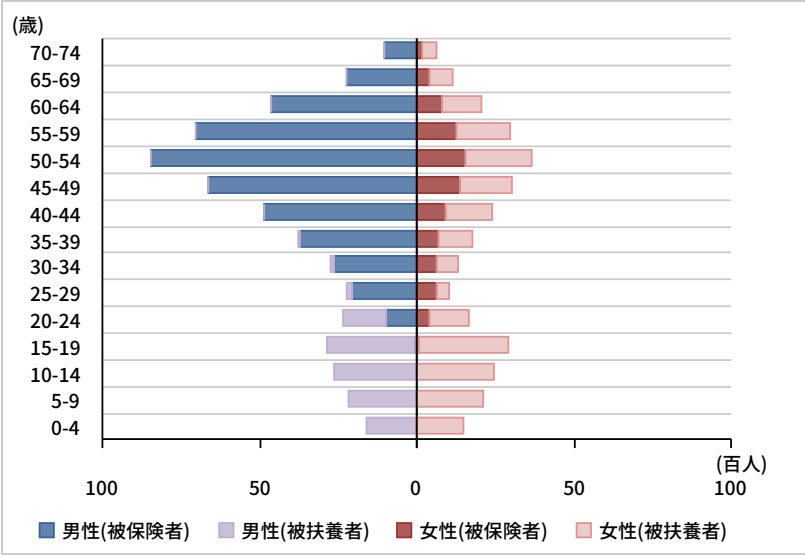
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	53,300名 男性83.3% (平均年齢48.89歳) * 女性16.7% (平均年齢46.98歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	89,439名	-名	-名
適用事業所数	1,138カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠 点 数	1,138カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	102%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	31,335 / 48,017 = 65.3 %	
	被保険者	28,923 / 38,676 = 74.8 %	
	被扶養者	2,412 / 9,341 = 25.8 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	401 / 8,012 = 5.0 %	
	被保険者	378 / 7,745 = 4.9 %	
	被扶養者	23 / 267 = 8.6 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	37,500	704	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	33,300	625	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	14,770	277	-	-	-	-
	疾病予防費	439,980	8,255	-	-	-	-
	体育奨励費	500	9	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	160,232	3,006	-	-	-	-
	小計 …a	686,282	12,876	0	-	0	-
経常支出合計 …b	26,324,683	493,896	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2.61		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	76人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	945人	25～29	2,041人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,603人	35～39	3,715人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4,835人	45～49	6,613人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	8,442人	55～59	7,026人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4,654人	65～69	2,208人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1,001人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	38人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	372人	25～29	630人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	650人	35～39	706人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	928人	45～49	1,344人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,570人	55～59	1,257人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	809人	65～69	398人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	178人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,585人	5～9	2,172人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,650人	15～19	2,791人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,362人	25～29	177人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	88人	35～39	52人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	27人	45～49	12人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	15人	55～59	13人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	23人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	21人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,480人	5～9	2,094人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,460人	15～19	2,860人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,277人	25～29	408人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	701人	35～39	1,071人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,498人	45～49	1,679人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,107人	55～59	1,713人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,250人	65～69	769人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	477人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・総合健保（主に運送業）、事業所の拠点は関東甲信越地区（営業所は全国に点在）
- ・加入者は90,000人、被保険者数53,300人、扶養率0.62
- ・平均年齢48.57歳（男 48.89歳、女 46.98歳）
- ・医療専門職が不在である

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

【特定健診受診率】

被保険者の受診率は上がってきているが、被扶養者の受診率は下がってきている

【保健指導対象者の固定化】

特定保健指導対象者の一部固定化がみられるので改善への意識付け

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙(ホームページ)の発行
--------	----------------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	保健指導パンフレット
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
保健指導宣伝	トーカ元気!
保健指導宣伝	講演会(健康イベント)
保健指導宣伝	コラボヘルス 健康企業宣言支援
疾病予防	健診事業(被保険者)
疾病予防	健診事業(被扶養者)
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	婦人科検診補助金
疾病予防	事業所用常備薬
疾病予防	重症化予防 受療勧奨
疾病予防	重症化予防 治療中断者・治療中者支援
疾病予防	重症化予防 がん検診二次検査未受診者対策
疾病予防	宿泊型ヘルスアップセミナー
疾病予防	禁煙キャンペーン事業
疾病予防	ハイリスク者の健康管理 歯周病・糖尿病対策
疾病予防	コラボヘルス 事業所向け健康レポート
疾病予防	脳ドック健診補助(脳MRI・MRA検査)
疾病予防	胃がんリスクチェック ABC検診
その他	借上保養所(トーカ熱海)
予算措置なし	家庭用常備薬斡旋

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,5,8	機関紙(ホームページ)の発行	・機関誌をより多くの加入者に届ける工夫 ・タイムリーな情報提供による健保事業の周知及び保険事業等の参加、実施	全て	男女	0～74	加入者全員	6,720	TOKAIけんぽニュース(機関誌発行)年6回			4
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	・生活習慣病の重症化予防 ・疾病に対する自己管理能力の向上 ・医療費の削減 ・特定検診受診率の向上	全て	男女	40～74	被保険者	37,500	【実施状況】 対象者数 38,676名 受診者数 28,923名 受診率 74.8% 【実施時期】 通年	事業所あてに健診年間スケジュール案内を毎年3月に送付	健診結果(事業主健診)の提出方法の検討 事業所訪問、健康保険委員との連携の強化	3
	3	特定健診(被扶養者)	・生活習慣病の重症化予防 ・疾病に対する自己管理能力の向上 ・医療費の削減 ・特定健診の受診率向上	全て	男女	40～74	被扶養者	37,500	【実施状況】 対象者数 9,341名 受診者数 2,412名 受診率 25.8% 【実施時期】 通年	12月に健診案内パンフレットを自宅へ送付し自身の希望に合った健診コースを選択できるようにした。	・特定健診受診医療機関の拡大 ・パート先等の健診結果提出方法の検討(提供者にはインセンティブ付与) ・健診の必要性を周知する工夫	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	・保健指導実施において対象者に健康状態を意識してもらい健康意識をもたせ、生活習慣の改善を図る。 ・加入者の健康増進と将来的な疾病予防による医療費増加の抑制	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	33,000	【実施状況】 (被保険者) 対象者数 7,745名 受診者数 378名 受診率 4.9% (被扶養者) 対象者数 267名 受診者数 23名 受診率 8.6%	・対象者には個人宅へ案内を送付。 ・対象者名簿を事業所担当者にも送付し情報を共有した。	・健診当日に保健指導、初回面接実施できるように検討 ・事業所訪問にて事業主との連携強化	1
保健指導宣伝	8	保健指導パンフレット	・医療費抑制の意識づけ ・健康意識の向上	全て	男女	16～74	加入者全員		・年間を通じて初産及び第2子出産の方を対象に小冊子(赤ちゃんとママ)(初産お医者さんにかかるまで 第2子子どもの事故防止)を送付。	送付した人にアンケートをとっているが、回答は概ね良好。	特になし	5
	2,8	医療費通知	・医療費に対する節減効果および医療機関等に対する牽制効果 ・自らの健康状態等を把握し健康に対して意識を高めることで医療費削減につなげる	全て	男女	0～74	加入者全員	2,500	・毎年4月に前年の医療費状況を医療費通知として、事業所を経由して前年度医療機関を受診した該当者全員に配布した。	・自身の医療機関受診の履歴を確認できるので不正請求を防止できた。 ・医療費控除の参考資料としても活用できる。	・実際に内容を確認をしているか、医療費通知を家庭に持ち帰っているか不明。	5
	7,8	ジェネリック医薬品の利用促進	ジェネリック医薬品変更による医療費の節減	全て	男女	0～74	加入者全員	800	0～65歳300円以上、65歳以上100円以上の削減効果が見込めるものに対して年一回通知	ジェネリック医薬品へ切り替えることによる医療費の削減	機関誌・ホームページ等の広報を充実させる	5
	2,5,8	トーカー元気!	・ITCを活用した健康・予防支援情報サービス ・個人に適応した情報を提供し健康に対して自己管理能力を向上させる ・健診結果、保健指導、健保行事に参加することでポイントを付与する	全て	男女	18～74	加入者全員	3,000	通年で実施 トーカー元気!の登録方法を機関誌・ホームページ等で告知	個人健診結果、情報提供やインセンティブを提供。 付与ポイントをためて健康グッズと交換できるシステムを構築し、アプリ内に商品カタログを掲載し交換できるシステムを構築した。	トーカー元気!の告知方法や新規登録者を増やすための周知方法が課題 新規登録者の登録方法を再構築する必要がある。	1
	5	講演会(健康イベント)	健康をテーマにその時々の情報を提供し組合員の健康意識の向上をはかる、禁煙、節酒などの通常取り組みづらい課題について開催を検討する。	全て	男女	0～74	加入者全員	4,000	年2回	タイムリーな健康情報を提供	参加者の興味を引くテーマの選別	3
	1,3,4	コラボヘルス健康企業宣言支援	健康企業宣言を通じて、健康保険組合の保健事業の周知と協力体制の構築を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員		年間を通じて申込事業所の受付、申込を行う。		健康企業宣言の周知方法	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	健診事業(被保険者)	・生活習慣病の重症化予防 ・疾病に対する自己管理能力の向上 ・医療費の削減	全て	男女	35～74	被保険者	【実施状況】 人間ドック、生活習慣病健診、定期健康診断、会場別巡回健診 【実施時期】 通年 会場別男子 年3回 夏・秋・冬 婦人生活習慣病健診 年2回 春・秋	・疾病の早期発見・早期治療に寄与	受診機関の拡大(主に地方)	3	
	3	健診事業(被扶養者)	・生活習慣病の重症化予防 ・疾病に対する自己管理能力の向上 ・医療費の削減	全て	男女	35～74	被扶養者	【実施状況】 人間ドック、生活習慣病健診、定期健康診断、会場別巡回健診、あまのレディース健診、節目健診 【実施時期】 通年 会場別男子 年3回 夏・秋・冬 婦人生活習慣病健診 年2回 春・秋	・疾病の早期発見・早期治療に寄与	・実施率の向上のため事業所との連携を強化	1	
	8	インフルエンザ予防接種費用補助	・インフルエンザ発症予防のため費用の補助を行う ・医療費削減	全て	男女	0～74	加入者全員	48,000 10月～翌年1月までの接種 一人当たり年1回2,000円を上限として補助 東振協契約医療機関接種の場合補助金の申請必要なし、東振協以外の医療機関接種は事業所でまとめて申請。	・機関誌、ホームページにて告知した。 ・申請の必要がない東振協利用を機関誌、ホームページで推奨したため事業所での集団接種や個人利用人数が増えた。	・東振協利用が増加しているとはいえ、引き続き機関誌・ホームページで周知していく。	5	
	8	婦人科検診補助金	・子宮がん、乳がんの早期発見・早期予防・早期治療	全て	女性	35～74	加入者全員	1,200 ・機関誌・ホームページで告知 ・一人当たり年1回乳がん、子宮がん検診に対して5,000円を上限として補助	・機関誌・ホームページで告知 ・被保険者は事業所あて、被扶養者は個人宅に健診案内と補助金に関するパンフレットを送付。	・被扶養者に対するの周知を工夫する。	5	
	1,8	事業所用常備薬	・医療費削減	全て	男女	16～74	加入者全員	7,000 年1回10月事業所の組合員数に応じて常備薬セット(湿布・胃腸薬・絆創膏・消毒液等)を配布。	事業所からの要望で常備薬セットの内容を定期的に見直しすることで活用されている。	常備薬セットの受取りを希望しない事業所もあるため発送前に確認する。	5	
	2,4	重症化予防受療勧奨	・受療勧奨通知実施者の内実際に治療に結び付いた割合が30%以上。 ・高額医療になりやすい未治療者を対象に健診結果を活用して受療勧奨を行う。	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者	24,000 健診結果が受療勧奨値で、健診から数か月後にレセプトを確認し病院へ行っていない場合、受療勧奨通知を送付し、治療勧奨効果も分析する。	各検査結果の数値と検査値の見方、合併症、医療機関受診の必要性についてわかりやすい通知を送付した。 健康サポートデスクを設けて随時健康相談ができる体制を作った。	健診結果から自身のリスクを正しく理解できていない。	3	
	2,4	重症化予防治療中断者・治療中者支援	対象者を幅広く設定し、通知送付、申込はWEBで受付、対面、リモート支援を行う。	全て	男女	35～74	加入者全員	治療中断者：30名を抽出し治療勧奨通知を送付する。 治療中者：対象者に案内を送付し募集、希望者に対して6か月間の支援を実施。	対象者を幅広く設定し、通知送付、申込はWEBで受付、対面、リモート支援を行う。	糖尿病は自覚症状がないため本人の疾病に対する理解が不十分。 業務上、仕事を休んでの医療機関受診は困難。	1	
	2,4	重症化予防がん検診二次検査未受診者対策	二次検診の受療勧奨を実施することで、がんの早期発見を目指す。	全て	男女	35～74	加入者全員	大腸がん陽性者のみを対象として実施する。2回目の受療勧奨は郵送ではなく電話などに切り替える。	郵送1回のみを受診勧奨では十分な効果が得られなかったため、文章2回送付、架電勧奨を行う。	未受診者のうち、2年連続対象やハイリスク年齢、肥満者などの大腸がんのリスクの高い人へのアプローチが課題となる。	1	
	2,3,8	宿泊型ヘルスアップセミナー	・宿泊(トーカ熱海)研修を通じ自らの生活習慣病の自己管理能力を養成する ・医師・栄養管理士等による健康チェック、未治療者への治療勧奨 ・前期高齢者納付金対策として前期高齢者、予備軍は高額医療をきたしやすいため、自己管理能力を身につけることで予防することを旨とする	全て	男女	60～74	基準該当者	7,500 今年度は9月・11月・3月の3回を予定。 健康リスクが高い対象者をピックアップして個人宅に案内送付。	医師、管理栄養士、保健師による健康・食事の講義により生活習慣の見直し、運動の専門家による実践的なアドバイス、医師との個別面談など。	対象者の選別方法や、ヘルスアップセミナーの周知方法の工夫。	2	
2,5	禁煙キャンペーン事業	当組合では喫煙率が高い状況であるため、禁煙キャンペーンを行い、希望者には禁煙補助剤(禁煙パッチ)を提供することで参加率、禁煙成功率を高め、加入者全体の喫煙率の低下を目指す。禁煙プログラムは禁煙パッチ使用開始からSMSによるサポート・支援を定期的実施し成功率を高めるためのサポートを行う。昨年度より扶養家族の参加も可能になり、女性は禁煙率が低いという傾向があるため電話サポートを追加する。	全て	男女	20～69	被保険者、被扶養者	10,500 300名の参加者を予定とする。 禁煙成功率を30%以上とする。	事業所に禁煙ポスターやチラシの掲載を依頼し参加者の募集をする。 協力事業所の確保。	年々参加者が減少してきているので、参加者への周知の工夫が必要。	2		

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3,4	ハイリスク者の健康管理 歯周病・糖尿病対策	継続、自宅で確認できる歯周病セットを配布し受診勧奨につなげる。	全て	男女	0 ～ (上限なし)	基準該当者	7,500	令和6年6月 糖尿病罹患患者および糖尿病予備軍の対象者を抽出し、歯科対策として歯周病予防セットを配布して、自身の口腔内の確認をチェックしてもらい受診勧奨する。		複数年歯科医を受診していない等の対象者へのアプローチ方法が課題。	2
	1,4	コラボヘルス事業所向け健康レポート	条件に該当する全ての事業所にレポートを配布する。相談体制を整備する(支援ルーム、コールセンター等)。興味を示した事業所には専門職と共に訪問を行うなどフォロー体制を整備する。	全て	男女	18 ～ (上限なし)	被保険者	24,000	2022年度健診結果を使用した健康スコアリングレポートを対象事業所(被保険者40歳以上かつ特定健診対象となる被保険者が50名以上)185件送付。被保険者数が50名未満の事業所かつ40歳以上被保険者の健診受診率が30%以上ある事業所に対し健康スコアに基づく事業所レポートを送付する。		40歳以上被保険者の健診受診率が30%以下の事業所であると健康レポートの作成ができないため、健診結果の提供依頼についても課題である。	3
	1,3	脳ドック健診補助(脳MRI・MRA検査)	脳MRI検査の実施により脳血管障害の早期所見のある者を発見し、脳血管障害のリスクをより厳密に行うことで、重症な障害を予防することを目指す。また脳MRIの結果を回収し受診勧奨を行う。	全て	男女	45 ～ 75	被保険者	6,000	40歳以上の被保険者限定で上限額を10,000円の補助金を支給する。(3年に1度)	脳MRI健診結果からリスクのある受信者へ受診勧奨を行うことで未然に発症を予防することができる。	運転中の意識消失による事故が絶えないことから事業所・被保険者への周知を強化する必要がある。	2
	3	胃がんリスクチェックABC検査	胃がんリスクチェックABC検査を実施して胃がんのハイリスク者とローリスク者を区分する。これにより胃がん検査の対象者を減らすこと、及び厳重な管理を必要とする人の継続的な健診受診の仕組みを検討する。治療及び除菌など受領勧奨を実施する。	全て	男女	40 ～ 75	被保険者、被扶養者	5,000	希望者500名に検査キットを配布 対象者：40歳以上の被保険者・被扶養者		機関誌・ホームページにて告知を行っているが、情報の届いていない営業所や被扶養者へのアプローチが課題。	-
その他	8	借上保養所(トール熱海)	・温泉施設による心身のリフレッシュを支援する ・ヘルスアップセミナーで利用促進する	全て	男女	0 ～ 74	加入者全員	118,420	・ホームページにて空室状況を告知 ・組合員は宿泊の2か月前の月の1日、一般は10日に健保に電話予約する。(夏休み・年末年始は抽選)	・組合員の健康保持増進 ・コロナも緩和され利用者の増加傾向にあるがコロナ対策をしながら運営している。	・利用者の固定化	5
予算措置なし	8	家庭用常備薬斡旋	・医療費削減 ・健康増進・予防	全て	男女	0 ～ 74	加入者全員		年3回(6月、11月、2月)家庭用常備薬を業者を通じて事業所に案内を送付する。	事業所で各個人の申し込みをまとめて注文(3,000円以上)すると送料が無料となる。	年々売り上げが下がってきているので組合員への周知方法の工夫をしていく。	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ウ	・医療費総額の上位10位の医療費は高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い	➔	生活習慣病は早期発見・早期治療が大切であるため健診事業の重要性を組合員に伝える。	✓
2	エ	糖尿病治療の服薬なし対象者で、治療せず放置すると重症化することが予想される対象者に対し重点的に指導し、重症化予防につなげる必要がある。	➔	将来的な医療費増加を抑制するために、生活習慣予防および重症化予防に関する対策に重点的に取り組む。	✓
3	ア	健診実施率、被保険者74.7% 事業主健診での健診結果の提供が少ない。 健診結果未登録者通知等で事業所へ協力依頼しているが目標値には達していない。	➔	機関誌・ホームページで健診事業の周知を図る 健診結果提供のお願い。	✓
4	ア	健診実施率：25.8% 被扶養者の健診実施率が非常に低い 健診に対しての情報不足、周知が課題	➔	健診案内をより分かりやすくし、健診の必要性を周知していき、健診を受けていない方たちに受診勧奨する。	✓
5	イ	特定保健指導実施率が他の保険者より低い 運送業という職種から業務時間中での保健指導が極めて難しい。	➔	ICTを活用した保健指導を取り入れ、遠隔面談での保健指導を充実させる。 途中脱落者対策（電話連絡等のアプローチなど）	✓

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

健診実施率が他健保と比較すると非常に低い。
糖尿病・高血圧等の生活習慣病に関連する医療費が高いので生活習慣病の重症化予防をすすめていくことで将来的に医療費の削減につなげる。
特定保健指導率も非常に低い。

事業全体の目標

健診実施率を国が目標としている数値に近づける。
特定保健指導は事業所の担当者に協力を仰ぎ国が目標としている数値に近づける。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙(ホームページ) の発行
--------	-----------------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	保健指導パンフレット
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
保健指導宣伝	トーカ元気！
保健指導宣伝	講演会(健康イベント)
保健指導宣伝	コラボヘルス 健康企業宣言支援
疾病予防	健診事業（被保険者）
疾病予防	健診事業（被扶養者）
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	婦人科検診補助金
疾病予防	事業所用常備薬
疾病予防	重症化予防 受療勧奨
疾病予防	重症化予防 治療中断者・治療中者支援
疾病予防	重症化予防 がん検診二次検査未受診者対策
疾病予防	宿泊型ヘルスアップセミナー
疾病予防	禁煙キャンペーン事業
疾病予防	ハイリスク者の健康管理 歯周病・糖尿病対策
疾病予防	コラボヘルス 事業所向け健康レポート
疾病予防	脳ドック健診補助（脳MRI・MRA検査）
疾病予防	胃がんリスクチェック ABC検診
その他	借上保養所（トーカ熱海）
予算措置なし	家庭用常備薬斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		

職場環境の整備

加入者への意識づけ																										
保健指導宣伝	2,5	既存	機関紙(ホームページ)の発行	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス	年6回機関誌発行事業所加入者数に応じ送付	シ	委託にて実施イベント等は健保で記事を作成し委託会社が構成	6,720	-	-	-	-	-	職場と家庭の健康づくりに役立つ情報の提供として、年6回(1, 3, 5, 7, 9, 11月)に機関誌を作成し事業所の組合員数に応じた部数を送付する。データを希望する事業所にはメールも配信する。	職場と家庭の健康づくりに役立つ情報の提供として、年6回(1, 3, 5, 7, 9, 11月)に機関誌を作成し事業所の組合員数に応じた部数を送付する。データを希望する事業所にはメールも配信する。	職場と家庭の健康づくりに役立つ情報の提供として、年6回(1, 3, 5, 7, 9, 11月)に機関誌を作成し事業所の組合員数に応じた部数を送付する。データを希望する事業所にはメールも配信する。	職場と家庭の健康づくりに役立つ情報の提供として、年6回(1, 3, 5, 7, 9, 11月)に機関誌を作成し事業所の組合員数に応じた部数を送付する。データを希望する事業所にはメールも配信する。	職場と家庭の健康づくりに役立つ情報の提供として、年6回(1, 3, 5, 7, 9, 11月)に機関誌を作成し事業所の組合員数に応じた部数を送付する。データを希望する事業所にはメールも配信する。	職場と家庭の健康づくりに役立つ情報の提供として、年6回(1, 3, 5, 7, 9, 11月)に機関誌を作成し事業所の組合員数に応じた部数を送付する。データを希望する事業所にはメールも配信する。	・機関誌をより多くの加入者に届ける工夫 ・タイムリーな情報提供による健保事業の周知及び保険事業等の参加、実施	糖尿病治療の服薬なし対象者で、治療せず放置すると重症化することが予想される対象者に対し重点的に指導し、重症化予防につなげる必要がある。
配布数(【実績値】1,200件 【目標値】令和6年度：1,100件 令和7年度：1,100件 令和8年度：1,100件 令和9年度：1,100件 令和10年度：1,100件 令和11年度：1,100件)-													-						(アウトカムは設定されていません)							

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40~74	被保険者	3	イ,ウ,エ,オ	保健事業説明、事業所で実施した定期健康診断のデータ収集等を事業所訪問、電話、リモートを活用して事業主、担当者に周知する	ア,イ,ウ	事業主が主体、保健事業の一部として活用	・各事業所の未受診者リストの作成、健診データ未登録者リストを事業所に送付し事業所または健診医療機関にデータの提供を求める。 ・健診、レセデータから事業所のレポートを作成し事業所訪問を行い健診データの提供を依頼する。	・各事業所の未受診者リストの作成、健診データ未登録者リストを事業所に送付し事業所または健診医療機関にデータの提供を求める。 ・健診、レセデータから事業所のレポートを作成し事業所訪問を行い健診データの提供を依頼する。	・各事業所の未受診者リストの作成、健診データ未登録者リストを事業所に送付し事業所または健診医療機関にデータの提供を求める。 ・健診、レセデータから事業所のレポートを作成し事業所訪問を行い健診データの提供を依頼する。	・各事業所の未受診者リストの作成、健診データ未登録者リストを事業所に送付し事業所または健診医療機関にデータの提供を求める。 ・健診、レセデータから事業所のレポートを作成し事業所訪問を行い健診データの提供を依頼する。	・各事業所の未受診者リストの作成、健診データ未登録者リストを事業所に送付し事業所または健診医療機関にデータの提供を求める。 ・健診、レセデータから事業所のレポートを作成し事業所訪問を行い健診データの提供を依頼する。	・各事業所の未受診者リストの作成、健診データ未登録者リストを事業所に送付し事業所または健診医療機関にデータの提供を求める。 ・健診、レセデータから事業所のレポートを作成し事業所訪問を行い健診データの提供を依頼する。	・各事業所の未受診者リストの作成、健診データ未登録者リストを事業所に送付し事業所または健診医療機関にデータの提供を求める。 ・健診、レセデータから事業所のレポートを作成し事業所訪問を行い健診データの提供を依頼する。	・生活習慣病の重症化予防 ・疾病に対するの自己管理能力の向上 ・医療費の削減	健診実施率、被保険者74.7% 事業主健診での健診結果の提供が少ない。 健診結果未登録者通知等で事業所へ協力依頼しているが目標値には達していない。
事業所訪問回数(【実績値】15回 【目標値】令和6年度：20回 令和7年度：20回 令和8年度：20回 令和9年度：20回 令和10年度：20回 令和11年度：20回) ・受診率の増加、重症化予防、医療費の削減													受診率(【実績値】74.7% 【目標値】令和6年度：75% 令和7年度：75% 令和8年度：75% 令和9年度：75% 令和10年度：75% 令和11年度：75%) ・事業主健診は実施しているのに健診結果を健保に提出する義務が周知されていない。								
特定健診実施率(【実績値】74.7% 【目標値】令和6年度：75% 令和7年度：75% 令和8年度：75% 令和9年度：75% 令和10年度：75% 令和11年度：75%)													-								
2,3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40~74	被扶養者	3	イ,ウ,エ,オ	個人宅に健診の案内を(東振協 春・秋)(レディース健診 毎年5月)送付 東振協等の契約医療機関で受診	ア,イ,ウ	東振協、レディース健診業者に委託	・複数年健診未受診者に受診勧奨通知を送付するホームページ「動画で見る健診のご案内」を掲載し健診受診を促す	・複数年健診未受診者に受診勧奨通知を送付するホームページ「動画で見る健診のご案内」を掲載し健診受診を促す	・複数年健診未受診者に受診勧奨通知を送付するホームページ「動画で見る健診のご案内」を掲載し健診受診を促す	・複数年健診未受診者に受診勧奨通知を送付するホームページ「動画で見る健診のご案内」を掲載し健診受診を促す	・複数年健診未受診者に受診勧奨通知を送付するホームページ「動画で見る健診のご案内」を掲載し健診受診を促す	・複数年健診未受診者に受診勧奨通知を送付するホームページ「動画で見る健診のご案内」を掲載し健診受診を促す	・複数年健診未受診者に受診勧奨通知を送付するホームページ「動画で見る健診のご案内」を掲載し健診受診を促す	・複数年健診未受診者に受診勧奨通知を送付するホームページ「動画で見る健診のご案内」を掲載し健診受診を促す	・生活習慣病の重症化予防 ・疾病に対するの自己管理能力の向上 ・医療費の削減	健診実施率：25.8% 被扶養者の健診実施率が非常に低い 健診に対しての情報不足、周知が課題
通知送付(【実績値】12,856件 【目標値】令和6年度：12,900件 令和7年度：12,900件 令和8年度：12,900件 令和9年度：12,900件 令和10年度：12,900件 令和11年度：12,900件)-													受診率(【実績値】25.8% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)								
特定健診実施率(【実績値】25.8% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)													-								

特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	加入者全員	1	エ,オ,ケ,コ,サ	・受診状況の確認、専門職による対面での健診結果確認、説明	ア,イ,ウ	・保健指導の実施は事業所によって東振協、somp o、委託業者に選別している(被保険者) ・事業主、産業医、保健師との連携、保健指導受診のための指導場所、時間等の調整をする ・レディース健診当日に保健指導該当者は面談を行う(被扶養者)	・保健指導修了者に3,000円のクオカード(インセンティブ)を付与する。 ・トーカー元気!を登録してもらい保健指導実施者にはポイントを付与する。 ・ウェブサイトでの保健指導の申し込み、申込者の知食調査を送信できる仕組みを作る。	・保健指導修了者に3,000円のクオカード(インセンティブ)を付与する。 ・トーカー元気!を登録してもらい保健指導実施者にはポイントを付与する。 ・ウェブサイトでの保健指導の申し込み、申込者の知食調査を送信できる仕組みを作る。	・保健指導修了者に3,000円のクオカード(インセンティブ)を付与する。 ・トーカー元気!を登録してもらい保健指導実施者にはポイントを付与する。 ・ウェブサイトでの保健指導の申し込み、申込者の知食調査を送信できる仕組みを作る。	・保健指導修了者に3,000円のクオカード(インセンティブ)を付与する。 ・トーカー元気!を登録してもらい保健指導実施者にはポイントを付与する。 ・ウェブサイトでの保健指導の申し込み、申込者の知食調査を送信できる仕組みを作る。	・保健指導修了者に3,000円のクオカード(インセンティブ)を付与する。 ・トーカー元気!を登録してもらい保健指導実施者にはポイントを付与する。 ・ウェブサイトでの保健指導の申し込み、申込者の知食調査を送信できる仕組みを作る。	・保健指導修了者に3,000円のクオカード(インセンティブ)を付与する。 ・トーカー元気!を登録してもらい保健指導実施者にはポイントを付与する。 ・ウェブサイトでの保健指導の申し込み、申込者の知食調査を送信できる仕組みを作る。	・保健指導修了者に3,000円のクオカード(インセンティブ)を付与する。 ・トーカー元気!を登録してもらい保健指導実施者にはポイントを付与する。 ・ウェブサイトでの保健指導の申し込み、申込者の知食調査を送信できる仕組みを作る。	保健指導実施において対象者に健康状態を意識してもらい、生活習慣の改善を図る。	特定保健指導実施率が他の保険者より低い 運送業という職種から業務時間中の保健指導が極めて難しい。
事業所訪問回数(【実績値】17回 【目標値】令和6年度：20回 令和7年度：20回 令和8年度：20回 令和9年度：20回 令和10年度：20回 令和11年度：20回) ・一部対象者の固定化 ・保健指導内容のマンネリ化 ・平日、勤務時間内の保健指導実施になっているので業務運営に支障が生じる													受診率の向上(【実績値】65.3% 【目標値】令和6年度：65.3% 令和7年度：65.3% 令和8年度：65.3% 令和9年度：65.3% 令和10年度：65.3% 令和11年度：65.3%)								
特定保健指導実施率(【実績値】5.0% 【目標値】令和6年度：5.5% 令和7年度：5.5% 令和8年度：5.5% 令和9年度：5.5% 令和10年度：5.5% 令和11年度：5.5%)													-								

保健指導宣伝	8	既存	保健指導パンフレット	全て	男女	16~74	加入者全員	1	ス	初産及び第2子出産の方を対象に小冊子(赤ちゃんともママ)を随時送付	シ	委託にて実施	550	-	-	-	-	-	年間を通じて初産および第2子出産の方を対象に小冊子(赤ちゃんともママ)(初産 お医者さんにかかるまで、第2子 子どもの事故防止)を送付した。	年間を通じて初産および第2子出産の方を対象に小冊子(赤ちゃんともママ)(初産 お医者さんにかかるまで、第2子 子どもの事故防止)を送付した。	年間を通じて初産および第2子出産の方を対象に小冊子(赤ちゃんともママ)(初産 お医者さんにかかるまで、第2子 子どもの事故防止)を送付した。	年間を通じて初産および第2子出産の方を対象に小冊子(赤ちゃんともママ)(初産 お医者さんにかかるまで、第2子 子どもの事故防止)を送付した。	年間を通じて初産および第2子出産の方を対象に小冊子(赤ちゃんともママ)(初産 お医者さんにかかるまで、第2子 子どもの事故防止)を送付した。	年間を通じて初産および第2子出産の方を対象に小冊子(赤ちゃんともママ)(初産 お医者さんにかかるまで、第2子 子どもの事故防止)を送付した。	・医療費抑制の意識づけ ・健康意識の向上	・医療費総額の上位10位の医療費は高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い
対象者への送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)													該当者全員に送付するため、アウトカムは設定しません(アウトカムは設定されていません)													
													2,500													

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画														
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度									
アウトプット指標												アウトカム指標															
2,8	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	年1回事業所にまとめて送付 4月に前年の医療費状況を医療費通知として該当者宛事業所に配布(被保険者、被扶養者個人名宛をまとめて事業所に配布)	シ	通知作成は委託、配布作業は健保	4月に前年の医療費状況を医療費通知として、事業所を経由して前年度医療機関を受診した該当者全員に配布。	4月に前年の医療費状況を医療費通知として、事業所を経由して前年度医療機関を受診した該当者全員に配布。	4月に前年の医療費状況を医療費通知として、事業所を経由して前年度医療機関を受診した該当者全員に配布。	4月に前年の医療費状況を医療費通知として、事業所を経由して前年度医療機関を受診した該当者全員に配布。	4月に前年の医療費状況を医療費通知として、事業所を経由して前年度医療機関を受診した該当者全員に配布。	4月に前年の医療費状況を医療費通知として、事業所を経由して前年度医療機関を受診した該当者全員に配布。	・医療費に対する節減効果および医療機関等に対する牽制効果 ・自らの健康状態等を把握し健康に対して意識を高めることで医療費削減につなげる必要がある。	糖尿病治療の服薬なし対象者で、治療せず放置すると重症化することが予想される対象者に対し重点的に指導し、重症化予防につなげる必要がある。								
医療費通知送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												医療機関への受診記録など情報提供サービスなのでアウトカムは設定しません(アウトカムは設定されていません)															
7,8	既存	ジェネリック医薬品の利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	0～65歳 300円以上 65歳以上 100円以上の削減効果が見込めるものに対して年1回通知	シ	委託にて実施	毎年1月、前年10月診療分レセにより、0～64歳は300円以上、65歳～74歳は100円以上の差額が見込まれる対象者に事業所あてに配布。	毎年1月、前年10月診療分レセにより、0～64歳は300円以上、65歳～74歳は100円以上の差額が見込まれる対象者に事業所あてに配布。	毎年1月、前年10月診療分レセにより、0～64歳は300円以上、65歳～74歳は100円以上の差額が見込まれる対象者に事業所あてに配布。	毎年1月、前年10月診療分レセにより、0～64歳は300円以上、65歳～74歳は100円以上の差額が見込まれる対象者に事業所あてに配布。	毎年1月、前年10月診療分レセにより、0～64歳は300円以上、65歳～74歳は100円以上の差額が見込まれる対象者に事業所あてに配布。	毎年1月、前年10月診療分レセにより、0～64歳は300円以上、65歳～74歳は100円以上の差額が見込まれる対象者に事業所あてに配布。	ジェネリック医薬品変更による医療費の節減	・医療費総額の上位10位の医療費は高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い								
差額通知の配布回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												800						-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,5,8	新規	トーカ元気!	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ア,エ,ケ	被保険者・被扶養者各自に登録してもらう。 R4年4月～利用開始 健診案内等にチラシを入れて利用を促す。ホームページ、健保ニュースに「トーカ元気!」の登録方法を掲載する。	シ	システム開発、運用は委託にて実施。	トーカ元気!を通して自己の健康状態を把握し健康リテラシーを身につける。 健診案内、健診結果、保健事業案内をトーカ元気!で確認でき、付与ポイントをためて健康グッズと交換できる。	トーカ元気!を通して自己の健康状態を把握し健康リテラシーを身につける。 健診案内、健診結果、保健事業案内をトーカ元気!で確認でき、付与ポイントをためて健康グッズと交換できる。	トーカ元気!を通して自己の健康状態を把握し健康リテラシーを身につける。 健診案内、健診結果、保健事業案内をトーカ元気!で確認でき、付与ポイントをためて健康グッズと交換できる。	トーカ元気!を通して自己の健康状態を把握し健康リテラシーを身につける。 健診案内、健診結果、保健事業案内をトーカ元気!で確認でき、付与ポイントをためて健康グッズと交換できる。	トーカ元気!を通して自己の健康状態を把握し健康リテラシーを身につける。 健診案内、健診結果、保健事業案内をトーカ元気!で確認でき、付与ポイントをためて健康グッズと交換できる。	トーカ元気!を通して自己の健康状態を把握し健康リテラシーを身につける。 健診案内、健診結果、保健事業案内をトーカ元気!で確認でき、付与ポイントをためて健康グッズと交換できる。	・ITCを活用した健康・予防支援情報サービス ・個人に適応した情報を提供し健康に対して自己管理能力を向上させる ・健診結果、保健指導、健歩行事に参加することでポイントを付与する	健診実施率、被保険者74.7% 事業主健診での健診結果の提供が少ない。 健診結果未登録者通知等で事業所へ協力依頼しているが目標値には達していない。								
周知回数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												「トーカ元気!」登録率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-															
5	既存	講演会(健康イベント)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	加入者全員に機関誌、ホームページや事業所経由での呼びかけを行い講演会を実施する。事業所によっては、事業所訪問等で	シ	開催時期や題目、企画内容についての決定→健保講演会企画及び設計、対象者募集支援、講演会実施・運営等→委託業者	6月：イタリアンビュッフェ、募集50名 1月：和食ランチ、募集50名	6月：イタリアンビュッフェ、募集50名 1月：和食ランチ、募集50名	6月：イタリアンビュッフェ、募集50名 1月：和食ランチ、募集50名	6月：イタリアンビュッフェ、募集50名 1月：和食ランチ、募集50名	6月：イタリアンビュッフェ、募集50名 1月：和食ランチ、募集50名	6月：イタリアンビュッフェ、募集50名 1月：和食ランチ、募集50名	健康をテーマにその時々情報を提供し組合員の健康意識の向上をはかる、禁煙、節酒などの通常取り組みづら課題について開催を検討する。	・医療費総額の上位10位の医療費は高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い								
講演会実施回数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												4,000						-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1,3,4	既存	コラボヘルス健康企業宣言支援	全て	男女	0～74	加入者全員	2	ケ,ス	健康企業宣言中の事業所の継続支援 健診に関する調査票を全事業所に配布し健康企業宣言に興味の有・無を確認、有と解答した事業所の支援を行う。	ア	健康企業宣言申請→事業所支援→健保、委託業者	健康企業宣言を通じて、健康保険組合の保険事業の周知と協力体制の構築を図る。	健康企業宣言を通じて、健康保険組合の保険事業の周知と協力体制の構築を図る。	健康企業宣言を通じて、健康保険組合の保険事業の周知と協力体制の構築を図る。	健康企業宣言を通じて、健康保険組合の保険事業の周知と協力体制の構築を図る。	健康企業宣言を通じて、健康保険組合の保険事業の周知と協力体制の構築を図る。	健康企業宣言を通じて、健康保険組合の保険事業の周知と協力体制の構築を図る。	健康企業宣言を通じて、健康保険組合の保険事業の周知と協力体制の構築を図る。	健康企業宣言を通じて、健康保険組合の保険事業の周知と協力体制の構築を図る。	健診実施率、被保険者74.7% 事業主健診での健診結果の提供が少ない。 健診結果未登録者通知等で事業所へ協力依頼しているが目標値には達していない。							
健康企業宣言周知回数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1件 令和7年度：1件 令和8年度：1件 令和9年度：1件 令和10年度：1件 令和11年度：1件)-												申請数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10件 令和7年度：10件 令和8年度：10件 令和9年度：10件 令和10年度：10件 令和11年度：10件)-															
疾病予防	3	既存	健診事業(被保険者)	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ,オ,コ,サ	人間ドック・生活習慣病健診(Bコース・会場Bコース)・定期健康診断(Aコース)(Aコースのみ年齢制限なし)上記健診は直接契約、東振協契約病院で実施	ア,イ,ウ	健保直接契約、東振協契約病院で実施	被保険者へ健診への受診勧奨および結果の効果的情報提供を実施	被保険者へ健診への受診勧奨および結果の効果的情報提供を実施	被保険者へ健診への受診勧奨および結果の効果的情報提供を実施	被保険者へ健診への受診勧奨および結果の効果的情報提供を実施	被保険者へ健診への受診勧奨および結果の効果的情報提供を実施	被保険者へ健診への受診勧奨および結果の効果的情報提供を実施	・生活習慣病の重症化予防 ・疾病に対しての自己管理能力の向上 ・医療費の削減	健診実施率、被保険者74.7% 事業主健診での健診結果の提供が少ない。 健診結果未登録者通知等で事業所へ協力依頼しているが目標値には達していない。							
	事業所訪問回数(【実績値】17回 【目標値】令和6年度：20回 令和7年度：20回 令和8年度：20回 令和9年度：20回 令和10年度：20回 令和11年度：20回)-												受診人数(【実績値】28,923人 【目標値】令和6年度：29,000人 令和7年度：29,000人 令和8年度：29,000人 令和9年度：29,000人 令和10年度：29,000人 令和11年度：29,000人)-														
3	既存	健診事業(被扶養者)	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ,ケ,コ	人間ドック・生活習慣病健診(Bコース・会場Bコース)・定期健康診断(Aコース)(Aコースのみ35歳以上)上記健診は直接契約、東振協契約病院で実施 レディース健診実施 節目検診(40・45・50・55・60歳)を対象	ア,イ,ウ	健保直接契約、東振協契約病院で実施 レディース健診はあまの創建で実施 健保連契約医療機関で実施	被扶養者へ健診への受診勧奨および結果の効果的情報提供を実施。 ホームページ「動画で見る健診のご案内」を配信し健診に興味を持ってもらう。 各健診コースの検査項目をわかりやすく被扶養者へ案内することにより、自身の希望にあった健診コースを選択しやすくする。	被扶養者へ健診への受診勧奨および結果の効果的情報提供を実施。 ホームページ「動画で見る健診のご案内」を配信し健診に興味を持ってもらう。 各健診コースの検査項目をわかりやすく被扶養者へ案内することにより、自身の希望にあった健診コースを選択しやすくする。	被扶養者へ健診への受診勧奨および結果の効果的情報提供を実施。 ホームページ「動画で見る健診のご案内」を配信し健診に興味を持ってもらう。 各健診コースの検査項目をわかりやすく被扶養者へ案内することにより、自身の希望にあった健診コースを選択しやすくする。	被扶養者へ健診への受診勧奨および結果の効果的情報提供を実施。 ホームページ「動画で見る健診のご案内」を配信し健診に興味を持ってもらう。 各健診コースの検査項目をわかりやすく被扶養者へ案内することにより、自身の希望にあった健診コースを選択しやすくする。	被扶養者へ健診への受診勧奨および結果の効果的情報提供を実施。 ホームページ「動画で見る健診のご案内」を配信し健診に興味を持ってもらう。 各健診コースの検査項目をわかりやすく被扶養者へ案内することにより、自身の希望にあった健診コースを選択しやすくする。	被扶養者へ健診への受診勧奨および結果の効果的情報提供を実施。 ホームページ「動画で見る健診のご案内」を配信し健診に興味を持ってもらう。 各健診コースの検査項目をわかりやすく被扶養者へ案内することにより、自身の希望にあった健診コースを選択しやすくする。	・生活習慣病の重症化予防 ・疾病に対しての自己管理能力の向上 ・医療費の削減	健診実施率：25.8% 被扶養者の健診実施率が非常に低い 健診に対しての情報不足、周知が課題								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
健診の案内回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												受診人数(【実績値】2,412人 【目標値】令和6年度：3,000人 令和7年度：3,000人 令和8年度：3,000人 令和9年度：3,000人 令和10年度：3,000人 令和11年度：3,000人)-								
8	既存		インフルエンザ予防接種費用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ケ	東振協契約病院、及び希望の医療機関で予防接種を受けた場合に接種費用の一部補助する。 東振協契約病院で接種の場合は健保に補助金申請必要なし。 受診者希望病院で接種の場合は事業所でまとめて補助金を接種する。	ア,イ,ウ,ク	健保、一部東振協に委託する	加入者への予防接種への勧奨および効果的な情報提供を実施	加入者への予防接種への勧奨および効果的な情報提供を実施	加入者への予防接種への勧奨および効果的な情報提供を実施	加入者への予防接種への勧奨および効果的な情報提供を実施	加入者への予防接種への勧奨および効果的な情報提供を実施	加入者への予防接種への勧奨および効果的な情報提供を実施	・インフルエンザ発症予防のため費用の補助を行う ・医療費削減	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
周知回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)実施促進の案内(機関紙、ホームページ)												利用者数(【実績値】11,775人 【目標値】令和6年度：12,000人 令和7年度：12,000人 令和8年度：12,000人 令和9年度：12,000人 令和10年度：12,000人 令和11年度：12,000人)-								
8	既存		婦人科検診補助金	全て	女性	35～74	加入者全員	1	イ,ウ	乳がん、子宮がん検診実施者に対して実費分上限5,000円補助	ア,イ,キ	健保で実施	婦人がん検診の勧奨および効果的な情報提供を実施	婦人がん検診の勧奨および効果的な情報提供を実施	婦人がん検診の勧奨および効果的な情報提供を実施	婦人がん検診の勧奨および効果的な情報提供を実施	婦人がん検診の勧奨および効果的な情報提供を実施	婦人がん検診の勧奨および効果的な情報提供を実施	・子宮がん、乳がんの早期発見・早期予防 ・早期治療	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
周知回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)実施促進の案内(機関紙、ホームページ)												利用人数(【実績値】229人 【目標値】令和6年度：250人 令和7年度：250人 令和8年度：250人 令和9年度：250人 令和10年度：250人 令和11年度：250人)-								
1,8	既存		事業所用常備薬	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ス	事業所用常備薬を年1回、組合員数に応じて配布	シ	委託にて実施	10月 事業所の組合員数に応じて常備薬セットを配布。	10月 事業所の組合員数に応じて常備薬セットを配布。	10月 事業所の組合員数に応じて常備薬セットを配布。	10月 事業所の組合員数に応じて常備薬セットを配布。	10月 事業所の組合員数に応じて常備薬セットを配布。	10月 事業所の組合員数に応じて常備薬セットを配布。	・医療費削減	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												直接的な効果の把握ができないためアウトカムは設定しません (アウトカムは設定されていません)								
2,4	既存		重症化予防受療勧奨	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ,ク	健診結果が受療勧奨値で、健診から数か月後にレセプトを確認し病院へ行っていない場合、受療勧奨通知(健康スコア+受療勧奨通知)を送付する。また治療勧奨効果を分析する。	ア,イ,ウ	保健事業システム調整、データ管理、受診勧奨等事業実施→委託業者	昨年からの引き続きの事業、2023年7月対象者抽出レセ確認、2023年10月674名に通知送付。 2024年3月レセチェック予定→2024年4月再勧奨通知発送→2024年8月レセチェック予定→2024年9月集計表作成	昨年からの引き続きの事業、2023年7月対象者抽出レセ確認、2023年10月674名に通知送付。 2024年3月レセチェック予定→2024年4月再勧奨通知発送→2024年8月レセチェック予定→2024年9月集計表作成	昨年からの引き続きの事業、2023年7月対象者抽出レセ確認、2023年10月674名に通知送付。 2024年3月レセチェック予定→2024年4月再勧奨通知発送→2024年8月レセチェック予定→2024年9月集計表作成	昨年からの引き続きの事業、2023年7月対象者抽出レセ確認、2023年10月674名に通知送付。 2024年3月レセチェック予定→2024年4月再勧奨通知発送→2024年8月レセチェック予定→2024年9月集計表作成	昨年からの引き続きの事業、2023年7月対象者抽出レセ確認、2023年10月674名に通知送付。 2024年3月レセチェック予定→2024年4月再勧奨通知発送→2024年8月レセチェック予定→2024年9月集計表作成	昨年からの引き続きの事業、2023年7月対象者抽出レセ確認、2023年10月674名に通知送付。 2024年3月レセチェック予定→2024年4月再勧奨通知発送→2024年8月レセチェック予定→2024年9月集計表作成	・受療勧奨通知実施者の内実際に治療に結び付いた割合が30%以上。 ・高額医療になりやすい未治療者を対象に健診結果を活用して受療勧奨を行う。	・医療費総額の上位10位の医療費は高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い ・糖尿病治療の服薬なし対象者で、治療せず放置すると重症化することが予想される対象者に対し重点的に指導し、重症化予防につなげる必要がある。
勧奨通知人数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：500人 令和7年度：500人 令和8年度：500人 令和9年度：500人 令和10年度：500人 令和11年度：500人)-												受診割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-								
2,4	既存		重症化予防治療中断者・治療中者支援	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ,ク	治療中断者：健康スコアに基づき、一定点数以下の治療中断者を抽出し治療勧奨通知を1回送付する 治療中者：対象者に一斉に案内を送付し募集、希望者に対し6ヶ月間の支援を実施する	ア,イ,ウ	システム調整、支援→委託業者	昨年からの引き続きの事業、2023年7月受領データより対象者を抽出し、通知発送9名。 2024年1月レセチェック、2024年2月6か月支援、未受診の3名に対し文書・電話勧奨。 2024年6月レセチェック→2024年7月集計。	昨年からの引き続きの事業、2023年7月受領データより対象者を抽出し、通知発送9名。 2024年1月レセチェック、2024年2月6か月支援、未受診の3名に対し文書・電話勧奨。 2024年6月レセチェック→2024年7月集計。	昨年からの引き続きの事業、2023年7月受領データより対象者を抽出し、通知発送9名。 2024年1月レセチェック、2024年2月6か月支援、未受診の3名に対し文書・電話勧奨。 2024年6月レセチェック→2024年7月集計。	昨年からの引き続きの事業、2023年7月受領データより対象者を抽出し、通知発送9名。 2024年1月レセチェック、2024年2月6か月支援、未受診の3名に対し文書・電話勧奨。 2024年6月レセチェック→2024年7月集計。	昨年からの引き続きの事業、2023年7月受領データより対象者を抽出し、通知発送9名。 2024年1月レセチェック、2024年2月6か月支援、未受診の3名に対し文書・電話勧奨。 2024年6月レセチェック→2024年7月集計。	昨年からの引き続きの事業、2023年7月受領データより対象者を抽出し、通知発送9名。 2024年1月レセチェック、2024年2月6か月支援、未受診の3名に対し文書・電話勧奨。 2024年6月レセチェック→2024年7月集計。	対象者を幅広く設定し、通知送付、申込はWEBで受付、対面、リモート支援を行う。	・医療費総額の上位10位の医療費は高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い ・糖尿病治療の服薬なし対象者で、治療せず放置すると重症化することが予想される対象者に対し重点的に指導し、重症化予防につなげる必要がある。
治療中断者治療勧奨通知者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：200人 令和7年度：200人 令和8年度：200人 令和9年度：200人 令和10年度：200人 令和11年度：200人)-												中断者受診者人数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：60人 令和7年度：60人 令和8年度：60人 令和9年度：60人 令和10年度：60人 令和11年度：60人)-								
治療中者治療勧奨通知者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：200人 令和7年度：200人 令和8年度：200人 令和9年度：200人 令和10年度：200人 令和11年度：200人)-												治療中者受診者人数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：60人 令和7年度：60人 令和8年度：60人 令和9年度：60人 令和10年度：60人 令和11年度：60人)-								
2,4	既存		重症化予防がん検診二次検査未受診者対策	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ,ケ	がん検診受診者のうち2次検査未受診者に(肺がん、胃がん、大腸がん)受診勧奨通知を送付する。(文章1回送付)	ア,イ,ウ	システム調整、支援→委託業者	2023年7月受領データより対象者抽出し、大腸がん陽性者のみを対象とし505名に実施し案内発送。 2024年2月レセチェック→2024年3月6か月支援、未受診者447名に文書・電話勧奨。 2024年7月レセチェック→2024年8月集計	2023年7月受領データより対象者抽出し、大腸がん陽性者のみを対象とし505名に実施し案内発送。 2024年2月レセチェック→2024年3月6か月支援、未受診者447名に文書・電話勧奨。 2024年7月レセチェック→2024年8月集計	2023年7月受領データより対象者抽出し、大腸がん陽性者のみを対象とし505名に実施し案内発送。 2024年2月レセチェック→2024年3月6か月支援、未受診者447名に文書・電話勧奨。 2024年7月レセチェック→2024年8月集計	2023年7月受領データより対象者抽出し、大腸がん陽性者のみを対象とし505名に実施し案内発送。 2024年2月レセチェック→2024年3月6か月支援、未受診者447名に文書・電話勧奨。 2024年7月レセチェック→2024年8月集計	2023年7月受領データより対象者抽出し、大腸がん陽性者のみを対象とし505名に実施し案内発送。 2024年2月レセチェック→2024年3月6か月支援、未受診者447名に文書・電話勧奨。 2024年7月レセチェック→2024年8月集計	2023年7月受領データより対象者抽出し、大腸がん陽性者のみを対象とし505名に実施し案内発送。 2024年2月レセチェック→2024年3月6か月支援、未受診者447名に文書・電話勧奨。 2024年7月レセチェック→2024年8月集計	二次検診の受療勧奨を実施することで、がんの早期発見を目指す。	・医療費総額の上位10位の医療費は高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い
治療勧奨通知数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：500人 令和7年度：500人 令和8年度：500人 令和9年度：500人 令和10年度：500人 令和11年度：500人)-												治療開始者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-								
												7,500								

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,3,4,6,8	新規		宿泊型ヘルスアップセミナー	全て	男女	60～74	基準該当者	1	エ,オ,キ,ク,ケ,コ	健康リスクが高い対象者をピックアップして個人宅に案内を送付する。	ウ,コ,サ	募集は健保セミナーは委託業者で実施	9月・11月・3月開催直近健診データを用いて対象者抽出、セミナー当日の特定健診を省略する。	9月・11月・3月開催直近健診データを用いて対象者抽出、セミナー当日の特定健診を省略する。	9月・11月・3月開催直近健診データを用いて対象者抽出、セミナー当日の特定健診を省略する。	9月・11月・3月開催直近健診データを用いて対象者抽出、セミナー当日の特定健診を省略する。	9月・11月・3月開催直近健診データを用いて対象者抽出、セミナー当日の特定健診を省略する。	9月・11月・3月開催直近健診データを用いて対象者抽出、セミナー当日の特定健診を省略する。	・医療費総額の上位10位の医療費は高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い ・宿泊（トーカ熱海）研修を通じ自らの生活習慣病の自己管理能力を養成する ・医師・栄養管理士等による健康チェック ・未治療者への治療勧奨 ・前期高齢者納付金対策として前期高齢者、予備軍は高額医療をきたしやすいため、自己管理能力を身につけることで予防することを旨す	・糖尿病治療の服薬なし対象者で、治療せず放置すると重症化することが予想される対象者に対し重点的に指導し、重症化予防につなげる必要がある。 特定保健指導実施率が他の保険者より低い 運送業という職種から業務時間中の保健指導が極めて難しい。
案内回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												参加者人数(【実績値】60人 【目標値】令和6年度：45人 令和7年度：45人 令和8年度：45人 令和9年度：45人 令和10年度：45人 令和11年度：45人)-								
2,5	新規		禁煙キャンペーン事業	全て	男女	20～69	被保険者,被扶養者	1	ア,ケ	事業所に禁煙ポスターやチラシの掲載を依頼し参加者を募集。また健診時の問診から喫煙者を抽出し参加勧奨チラシも郵送する。	ア,イ,ウ	協力事業所の確保、企画の決定→健保ポスター、パンフレット、チラシの作成、禁煙補助剤配布→委託業者 事業企画策定、帳票企画案提示及び実務、禁煙キャンペーン実施・運営→委託業者	300名の参加を募集する禁煙成功者30%を目標とする	300名の参加を募集する禁煙成功者30%を目標とする	300名の参加を募集する禁煙成功者30%を目標とする	300名の参加を募集する禁煙成功者30%を目標とする	300名の参加を募集する禁煙成功者30%を目標とする	300名の参加を募集する禁煙成功者30%を目標とする	当組合では喫煙率が高い状況であるため、禁煙キャンペーンを行い、希望者には禁煙補助剤（禁煙パッチ）を提供することで参加率、禁煙成功率を高め、加入者全体の喫煙率の低下を目指す。禁煙プログラムは禁煙パッチ使用開始からSMSによるサポート・支援を定期的に行い成功率を高めるためのサポートを行う。昨年度より扶養家族の参加も可能になり、女性は禁煙率が低いという傾向があるため電話サポートを追加する。	・医療費総額の上位10位の医療費は高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い
申込者人数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：300人 令和7年度：300人 令和8年度：300人 令和9年度：300人 令和10年度：300人 令和11年度：300人)-												禁煙成功率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-								
3,4	既存		ハイリスク者の健康管理 歯周病・糖尿病対策	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	イ,ウ,ク,ケ	健診データ保健事業支援システムを用いて、糖尿病の治療中の者または有所見者に歯周病検査を受けるよう受診勧奨する。対象希望者40歳～74歳の被保険者及び被扶養者にペリチェックを配布し自身の歯周病のリスクを確認、受診勧奨をする。	ア,イ,ウ	抽出方針の決定、各種調整→健保担当者 歯周病予防セットの配布 帳票・該当者抽出→委託業者	令和6年6月 糖尿病患者および糖尿病予備軍の対象者を抽出し、歯科対策として歯周病予防セットを配布して、自身の口腔内の確認をチェックしてもらい受診勧奨する。	令和6年6月 糖尿病患者および糖尿病予備軍の対象者を抽出し、歯科対策として歯周病予防セットを配布して、自身の口腔内の確認をチェックしてもらい受診勧奨する。	令和6年6月 糖尿病患者および糖尿病予備軍の対象者を抽出し、歯科対策として歯周病予防セットを配布して、自身の口腔内の確認をチェックしてもらい受診勧奨する。	令和6年6月 糖尿病患者および糖尿病予備軍の対象者を抽出し、歯科対策として歯周病予防セットを配布して、自身の口腔内の確認をチェックしてもらい受診勧奨する。	令和6年6月 糖尿病患者および糖尿病予備軍の対象者を抽出し、歯科対策として歯周病予防セットを配布して、自身の口腔内の確認をチェックしてもらい受診勧奨する。	令和6年6月 糖尿病患者および糖尿病予備軍の対象者を抽出し、歯科対策として歯周病予防セットを配布して、自身の口腔内の確認をチェックしてもらい受診勧奨する。	継続、自宅を確認できる歯周病セットを配布し受診勧奨につなげる。	糖尿病治療の服薬なし対象者で、治療せず放置すると重症化することが予想される対象者に対し重点的に指導し、重症化予防につなげる必要がある。
簡易検査キット配布人数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：500人 令和7年度：500人 令和8年度：500人 令和9年度：500人 令和10年度：500人 令和11年度：500人)-												歯科受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-								
1	既存		コラボヘルス事業所向け健康レポート	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	イ,ウ,エ,オ,ク	過去の健診状況・特定保健指導の状況から、生活習慣病の管理状況を図示し、事業所の課題が示された資料を、各事業所に配布すると共に、職場などの衛生委員会などの活用を促す。事業所からの質問には、専任のスタッフが説明を行う。また健康相談に結びつける体制を整備する。	ア,イ	事業対象の事業所の選定、支援室の調整→健保保健事業支援システムの調整、健康レポートの作成、送付、コールセンター調整→委託業者	2022年度健診結果を使用した健康スコアリングレポートを対象事業所（被保険者40歳以上かつ特定健診対象となる被保険者が50名以上）185件送付。 被保険者数が50名未満の事業所かつ40歳以上被保険者の健診受診率が30%以上ある事業所に対し健康スコアに基づく事業所レポートを送付する。	2022年度健診結果を使用した健康スコアリングレポートを対象事業所（被保険者40歳以上かつ特定健診対象となる被保険者が50名以上）185件送付。 被保険者数が50名未満の事業所かつ40歳以上被保険者の健診受診率が30%以上ある事業所に対し健康スコアに基づく事業所レポートを送付する。	2022年度健診結果を使用した健康スコアリングレポートを対象事業所（被保険者40歳以上かつ特定健診対象となる被保険者が50名以上）185件送付。 被保険者数が50名未満の事業所かつ40歳以上被保険者の健診受診率が30%以上ある事業所に対し健康スコアに基づく事業所レポートを送付する。	2022年度健診結果を使用した健康スコアリングレポートを対象事業所（被保険者40歳以上かつ特定健診対象となる被保険者が50名以上）185件送付。 被保険者数が50名未満の事業所かつ40歳以上被保険者の健診受診率が30%以上ある事業所に対し健康スコアに基づく事業所レポートを送付する。	2022年度健診結果を使用した健康スコアリングレポートを対象事業所（被保険者40歳以上かつ特定健診対象となる被保険者が50名以上）185件送付。 被保険者数が50名未満の事業所かつ40歳以上被保険者の健診受診率が30%以上ある事業所に対し健康スコアに基づく事業所レポートを送付する。	2022年度健診結果を使用した健康スコアリングレポートを対象事業所（被保険者40歳以上かつ特定健診対象となる被保険者が50名以上）185件送付。 被保険者数が50名未満の事業所かつ40歳以上被保険者の健診受診率が30%以上ある事業所に対し健康スコアに基づく事業所レポートを送付する。	条件に該当する全ての事業所にレポートを配布する。相談体制を整備する（支援ルーム、コールセンター等）。興味を示した事業所には専門職と共に訪問を行うなどフォロー体制を整備する。	・医療費総額の上位10位の医療費は高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い
レポート発送件数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：190件 令和7年度：190件 令和8年度：190件 令和9年度：190件 令和10年度：190件 令和11年度：190件)-												(アウトカムは設定されていません)								
1	新規		脳ドック健診補助(脳MRI・MRA検査)	全て	男女	45～75	被保険者	1	イ,オ,ケ	脳健診補助について事業所に広報を行う。希望者は申込の上、指定の医療機関で健診を受診する。脳健診受診後、リスク者には受診勧奨、生活習慣の見直しなどのアドバイスを行う。また、指定医療機関外での補助も行う。	ア,イ,ウ	・実施機関との調整、規定調整、案内→健保 ・結果送付→医療機関 ・補助金申請→事業所または受診者 ・結果アドバイス→委託業者	40歳以上の被保険者限定 上限10,000円の補助金とする（3年に1度の支給）	40歳以上の被保険者限定 上限10,000円の補助金とする（3年に1度の支給）	40歳以上の被保険者限定 上限10,000円の補助金とする（3年に1度の支給）	40歳以上の被保険者限定 上限10,000円の補助金とする（3年に1度の支給）	40歳以上の被保険者限定 上限10,000円の補助金とする（3年に1度の支給）	40歳以上の被保険者限定 上限10,000円の補助金とする（3年に1度の支給）	脳MRI検査の実施により脳血管障害の早期所見のある者を発見し、脳血管障害のリスクをより厳密に行うことで、重症な障害を予防することを目指す。また脳MRIの結果を回収し受診勧奨を行う。	・医療費総額の上位10位の医療費は高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い
脳MRI受診者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：600人 令和7年度：600人 令和8年度：600人 令和9年度：600人 令和10年度：600人 令和11年度：600人)-												有所見者勧奨通知(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)所見のあった対象者にアドバイス通知を送付する。								
												5,000								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標												アウトカム指標													
3	新規	胃がんリスクチェックABC検診	全て	男女	40～75	被保険者	1	ウ、ケ	希望者に胃がんリスクチェックABC検査キットを自宅に送付する。回収した結果に基づきリスクを区分して、高リスク者には医療機関でのフォローを推奨する。	シ	対象者の選定(事業所単位など)→健保担当者事業企画の検討、担当者抽出、勧奨通知作成、相談業務、要医療者のフォロー(SMS通知、電話等)→委託業者検査キットの発送及び検査結果作成、発送→委託業者	希望者500名に検査キットを配布。検査キット送付後、締め切りまでに検査を実施していないものにSMS・電話で検査を促す。検査後、リスク者には受診勧奨通知を自宅に送付する。	希望者500名に検査キットを配布。検査キット送付後、締め切りまでに検査を実施していないものにSMS・電話で検査を促す。検査後、リスク者には受診勧奨通知を自宅に送付する。	希望者500名に検査キットを配布。検査キット送付後、締め切りまでに検査を実施していないものにSMS・電話で検査を促す。検査後、リスク者には受診勧奨通知を自宅に送付する。	希望者500名に検査キットを配布。検査キット送付後、締め切りまでに検査を実施していないものにSMS・電話で検査を促す。検査後、リスク者には受診勧奨通知を自宅に送付する。	希望者500名に検査キットを配布。検査キット送付後、締め切りまでに検査を実施していないものにSMS・電話で検査を促す。検査後、リスク者には受診勧奨通知を自宅に送付する。	希望者500名に検査キットを配布。検査キット送付後、締め切りまでに検査を実施していないものにSMS・電話で検査を促す。検査後、リスク者には受診勧奨通知を自宅に送付する。	胃がんリスクチェックABC検診を実施して胃がんのハイリスク者とローリスク者を区分する。これにより胃がん検診の対象者を減らすこと、及び厳重な管理を必要とする人の継続的な健診受診の仕組みを検討する。治療及び除菌など受領勧奨を実施する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)						
受療勧奨通知(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500件 令和7年度：500件 令和8年度：500件 令和9年度：500件 令和10年度：500件 令和11年度：500件)												受療者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：300人 令和7年度：300人 令和8年度：300人 令和9年度：300人 令和10年度：300人 令和11年度：300人)受診勧奨対象者のうち、実際に病院に行った割合50%以上、ピロリ菌除去対象者の内、実際に病院で除去した人の割合60%を目指す。													
その他	8	既存	借上保養所(トーカ熱海)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	ホームページにて空室状況を告知 組合員は宿泊の2ヶ月前の月の1日、一般は10日に健保に電話で予約する(夏休み、年末年始は抽選)	シ	健保、熱海職員で運営する	組合員は宿泊の2ヶ月前の月の1日、一般は10日に健保に電話で予約する(夏休み、年末年始は抽選)	-	-	-	-	-	-	-	-	・温泉施設による心身のリフレッシュを支援する ・ヘルスアップセミナーで利用促進する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
周知回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：-回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回)												ホームページに毎年掲載						利用者人数(【実績値】 5,904人 【目標値】 令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)							
予算措置なし	8	既存	家庭用常備薬 斡旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	年3回(6, 11, 2月)に家庭用常備薬の案内を送付する。	シ	委託業者にて実施。	年3回(6, 11, 2月)に家庭用常備薬の案内を送付する。	-	-	-	-	-	-	-	-	・医療費削減 ・健康増進・予防	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
周知回数(【実績値】 3回 【目標値】 令和6年度：-回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回)												(アウトカムは設定されていません)													

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他